

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書(令和3年11月26日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,569,277	2,677,044	5,445,840
経常利益 (千円)	251,973	356,227	406,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,866	226,980	322,586
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	173,604	233,193	294,797
純資産額 (千円)	5,359,752	5,609,520	5,480,945
総資産額 (千円)	7,335,991	7,757,502	7,692,589
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.52	43.13	61.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	72.3	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,569	118,048	585,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,565	496,591	△355,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,449	△134,970	△162,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,120,978	1,787,515	1,257,825

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.91	23.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

① 売上高

当第2四半期連結累計期間は、国外における経済環境としては米国の輸入関税増税政策が世界経済に及ぼす影響など不確実な海外要因は存在するものの、米国内の経済は、法人税や個人所得減税の影響から好景気を維持している反面、中国や新興国の経済は、やや減速に転じている状況であります。当社製ミニプリンタの輸出につきましては、米国向けの需要に関しては出荷先の在庫調整の影響から減少しているものの、ほぼ例年並みの水準となっております。

また、国内景気は比較的順調に推移しておりますが、依然として個人消費は低レベルの状況です。主力製品であるミニプリンタやPOS等関連機器の販売は、小売業界のインバウンド消費を背景とした旺盛な設備投資、2020年の東京オリンピックに向けた多額の公共投資を背景とし、キャッシュレスや電子決済、無人レジなどの、決済方法の多様化に基づくレジの入れ替え需要、外国人観光客向けや様々な用途のKIOSK機器(情報端末)向け需要、高齢化社会に向けて各種医療用検査機器向け需要の増加により、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億77百万円となり、前年同四半期と比べ1億7百万円(4.2%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは92百万円(前年同四半期と比べ2百万円(2.7%)の減少)、ケース入りミニプリンタは16億49百万円(前年同四半期と比べ88百万円(5.7%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は3億50百万円(前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の減少)、消耗品は2億38百万円(前年同四半期と比べ25百万円(11.7%)の増加)、大型プリンタは49百万円(前年同四半期と比べ0百万円(1.5%)の増加)、その他は2億96百万円(前年同四半期と比べ3百万円(1.3%)の減少)となりました。

② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億56百万円となり、前年同四半期と比べ11百万円(1.5%)の減少となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、物流コストなどの増加、海外や国内展示会の出展回数の増加による広告費負担増もありましたが、経費節減に努力し、5億61百万円と前年同四半期と比べ15百万円(2.9%)の増加となりました。

④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億94百万円となり、前年同四半期と比べ27百万円(12.3%)の減少となりました。

⑤ 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は3億56百万円(前年同四半期と比べ1億4百万円(41.4%)の増加)となりました。これは主として、保有外貨を期末日の為替レートで円建て換算した結果、為替差益が1億38百万円発生したことによります。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は3億57百万円（前年同四半期と比べ1億5百万円（41.9%）の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億30百万円（前年同四半期は86百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前年同四半期と比べ61百万円（36.8%）の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、57億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、2億28百万円増加に対して、有価証券の満期償還による減少1億5百万円及び、前期末の投資有価証券売却等による未収入金の減少1億60百万円によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、19億72百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億25百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、77億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、17億66百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が87百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、3億81百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、21億47百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、56億9百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2億26百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加1億22百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて24円43銭増加し、1,065円88銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1%増加し72.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ3億33百万円減少、前連結会計年度に比べ5億29百万円増加し17億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億18百万円（前年同四半期は4億18百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億57百万円、為替差益1億37百万円、仕入債務の減少87百万円、法人税等の支払額84百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、4億96百万円（前年同四半期は5億76百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出17億44百万円に対し、定期預金の払戻しによる収入が21億19百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億34百万円（前年同四半期は1億31百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	38.02
中川 悦子	東京都大田区	889	16.90
中川 亮	東京都大田区	221	4.20
中川 優	東京都大田区	221	4.20
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5番12号	217	4.13
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	174	3.31
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.12
株式会社やすらぎ	群馬県桐生市錦町3丁目1番25号 桐生商工会議所403号室	133	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	90	1.71
計	—	4,213	80.05

(注)上記のほか当社所有の自己株式260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,200	52,612	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,592	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,612	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木 1丁目5番12号	260,800	—	260,800	4.72
計	—	260,800	—	260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,171	3,803,097
受取手形及び売掛金	* 1,458,629	* 1,437,432
有価証券	105,698	-
商品及び製品	344,060	351,862
原材料及び貯蔵品	155,177	184,921
その他	169,804	9,652
貸倒引当金	△437	△1,876
流動資産合計	5,807,104	5,785,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	251,056	243,595
機械装置及び運搬具（純額）	7,669	17,783
工具、器具及び備品（純額）	8,574	9,621
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	134,353	115,485
有形固定資産合計	1,332,988	1,317,820
無形固定資産		
リース資産	8,527	6,015
その他	11,103	9,499
無形固定資産合計	19,631	15,515
投資その他の資産		
投資有価証券	439,123	565,005
繰延税金資産	80,441	60,432
その他	13,924	13,966
貸倒引当金	△623	△330
投資その他の資産合計	532,865	639,075
固定資産合計	1,885,485	1,972,411
資産合計	7,692,589	7,757,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,543,751	※ 1,456,025
未払法人税等	91,435	120,235
賞与引当金	43,112	46,651
その他	136,096	143,310
流動負債合計	1,814,395	1,766,223
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,230	154,697
退職給付に係る負債	171,912	186,340
その他	65,105	40,720
固定負債合計	397,248	381,757
負債合計	2,211,644	2,147,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,920,206	5,042,570
自己株式	△158,899	△158,900
株主資本合計	5,438,400	5,560,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,545	48,757
その他の包括利益累計額合計	42,545	48,757
純資産合計	5,480,945	5,609,520
負債純資産合計	7,692,589	7,757,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,569,277	2,677,044
売上原価	1,801,549	1,921,040
売上総利益	767,728	756,004
販売費及び一般管理費	※ 545,557	※ 561,215
営業利益	222,171	194,789
営業外収益		
受取利息	3,962	11,616
受取配当金	9,910	11,457
為替差益	9,494	138,712
その他	8,038	1,235
営業外収益合計	31,406	163,021
営業外費用		
支払利息	1,554	1,563
その他	49	20
営業外費用合計	1,604	1,583
経常利益	251,973	356,227
特別利益		
固定資産売却益	-	1,221
特別利益合計	-	1,221
特別損失		
固定資産除却損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	251,962	357,448
法人税、住民税及び事業税	87,576	113,201
法人税等調整額	△1,480	17,266
法人税等合計	86,095	130,468
四半期純利益	165,866	226,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,866	226,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	165,866	226,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,737	6,212
その他の包括利益合計	7,737	6,212
四半期包括利益	173,604	233,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,604	233,193
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,962	357,448
減価償却費	36,544	38,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,352	14,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,523	△5,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,576	3,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,391	1,144
受取利息及び受取配当金	△13,872	△23,073
為替差損益 (△は益)	△10,064	△137,635
売上債権の増減額 (△は増加)	160,823	21,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,297	△37,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,907	△87,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,937	9,152
その他	△2,285	28,841
小計	526,841	183,159
利息及び配当金の受取額	13,730	20,827
利息の支払額	△1,535	△1,537
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△120,466	△84,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,569	118,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△809,847	△1,744,428
定期預金の払戻による収入	1,517,487	2,119,405
有形固定資産の取得による支出	△7,868	△20,115
有価証券の償還による収入	-	112,535
投資有価証券の取得による支出	△142,150	△116,597
投資有価証券の売却による収入	19,920	145,116
その他	△976	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,565	496,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,933	△105,220
その他	△26,516	△29,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,449	△134,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,738	50,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,423	529,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,554	1,257,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,120,978	※ 1,787,515

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	29,677千円	20,070千円
支払手形	135,118千円	121,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
物流委託費	29,487千円	30,700千円
従業員給料手当	203,604千円	201,895千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,167千円	7,610千円
退職給付費用	12,096千円	14,178千円
賞与引当金繰入額	37,581千円	37,650千円
法定福利費	41,986千円	41,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,442,842千円	3,803,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,321,864千円	△2,015,582千円
現金及び現金同等物	2,120,978千円	1,787,515千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円52銭	43円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,866	226,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,866	226,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。